日本共産党　市議団だより 2018年4・5月号

伊藤いく子議員 ☎21－5759　岩永安子議員 ☎23－0101　角谷敏男議員 ☎26－3012
〒680-0842 鳥取市尚徳町116　鳥取市議会控室　☎ 0857－20－3335（直通）

ホームページ：
日本共産党鳥取市議団
http://d.jcp-torishigidan.net/
伊藤いく子議員（鳥取で子育てまっしぐら）
http://i.jcp-torishigidan.net/
ブログ・角谷敏男議員（角さんの飛脚便）
http://k.jcp-torishigidan.net/
岩 永 安 子議員（こんにちは岩永やす子です）
http://iwanaga-yasuko.jimdo.com/

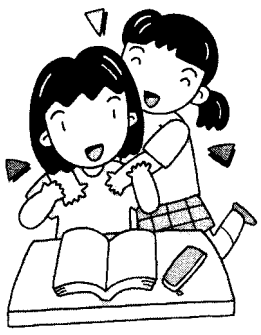
就学援助の拡大・拡充を！

伊藤（いとう）いく子 議員

格差と貧困の拡大が止まらない中、すべての子どもたちの教育を受ける権利を保障するためにも、就学援助の対象者の拡大や援助内容の拡充が必要です。

伊藤いく子議員は、国が計画している生活保護基準の引き下げが就学援助の認定基準にも影響を与えることを取り上げ、その認識をただしました。

教育長は、「認定基準を変更するかどうか、方針はまだ決めていない。国の動向を注視する」と答え、**伊藤議員**は、「就学援助が今よりも後退することがあってはならない」と追及。教育長は、「30年度は現状の基準を維持するが、31年度以降は国の動向、他の自治体の情勢を見ながら対応を検討していく」と答えました。



学校給食費の全額援助を

また、**伊藤議員**は、「家庭の経済的状況にかかわらず安心して食事ができることは、子どもの情緒の安定にとって重要」と述べ、３割が自己負担となっている学校給食費の全額援助を求めました。教育長は、「全額援助は考えていない」と答えましたが、**伊藤議員**は、給食費が公会計化されたことで無償化しやすくなったことを指摘しました。

コメの減反政策と直接支払い制度の継続で
きびしい農家の経営守る鳥取市に!!

政府は40年間続けてきた減反政策とコメの直接支払い交付金制度を2018年廃止します。農家にどれだけ生産するのかの判断を押しつけ、価格は市場任せとなり、農家に大きな影響があります。農家の根幹とも言えるコメの需給と価格の安定に対する国の責任を投げ捨てるものです。

岩永やす子議員は、コメの直接支払い交付金の役割について認識をただしました。

農林水産部長は、「農家に生産調整を促し、米価の安定と転作を促すとともに、農家にとっては貴重な収入源であり、経営の安定化を促す効果もあった」と答えました。

岩永議員は、「生産調整の廃止で、多くの農家が米価の下落を心配している。新潟県が３年間のモデル事業で１ha当たり１万５千円の所得補償を実施している」として、鳥取市独自に戸別所得補償の復活を求めました。

岩永安子（いわながやすこ）議員

地域にあった集落営農組織の支援を

また、**岩永議員**は「集落営農組織の支援は、設立時の機械導入や融資制度だけで、組織を維持するのは大変であると聞いた。組織がつぶれると地域農業とコミュニティの維持に重大な打撃となるが、今後の支援をどうするのか」と、質問しました。

市長は「23の集落営農組織、18の農業組合法人が設置され、経営状況は現状維持されているが、担い手の高齢化により生産活動の縮小、存続が懸念される。今後、農地中間管理事業による農地集積や６次産業化、又作業の効率化について一層の支援を継続する。地域が抱えている多様な課題にきめ細かく対応するため、集落営農組織との意見交換を行いつつ、組織の広域化など支援を強化する」と答えました。

岩永議員は、組織の成果と農家の厳しい声を紹介し、広域化だけでなく、それぞれの地域の特性と課題への対応、担い手の確保を求めました。

（ウラ面もお読みください。このチラシは政務活動費で作成しています。）

鳥取市

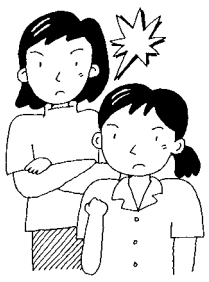
部長・次長の女性職員 わずか4.1%

女性の積極的な幹部登用を!!

角谷敏男（かくたにとしお）議員

鳥取市の部長・次長級の女性職員の比率は4.1%で、部長は１人もいません。また、鳥取市の戦略幹部会議や議会本会議の説明員にも女性は１人もいません。

角谷敏男議員は、鳥取市と同じ全国の「施行時特例市」に調査した結果、部長・次長級の女性職員は7.2%であると紹介しました。



１月に市長に答申された人権施策基本方針（第２次改定）では『女性がさらに社会参画していくためには、家庭や職場において性別による不平等による意識や慣行を見直すだけでなく、政策決定過程において男女が対等な構成員となるよう、女性の参画拡大を推進し、男女双方の視点を反映できるようにします』と述べています。

角谷議員は、戦略幹部会議や議会の本会議での幹部の中に１人も女性がいないということは、男女双方の視点の反映がないままであると指摘し、積極的改善措置と女性幹部の登用をどう考えているのかと質問しました。

市長は「来年度以降も、数値の目標の達成ができるように、より一層職員の人材育成と能力アップのための効果的な取り組みを行う。家庭と仕事の両立を支援するなど、男女を問わず能力を最大限に発揮できる職場環境の整備と女性管理職登用の積極的な推進をすすめたい」旨の答弁でした。

視力障がい者などの要望が とどき、喜ばれています

私たち議員団は、一昨年当局の立ち会いのもと、視覚障がい者の方々とともに、さざんか会館（市総合福祉センター）の周辺と建物内部への点字ブロックの敷設・延長と、会館への音声誘導装置の増設を求めました。

さざんか会館は、中核市移行で保健所が設置される公共施設になります。また、音声誘導装置は、視覚障がい者の安全な移動には不可欠な機器です。

議員団は、一般質問で予算化しなかった当局の態度をただし、管理事務室の入口とエレベーター付近の２箇所を増設させました。（写真は、エレベーターの上の音声誘導装置）

また、選挙の際に郵便投票等による不在者制度を利用し投票できる方法があります。重度障がいのある市民の家族から「選挙公報が（世帯配布で）郵便投票後に届き、遅くて投票しづらい」との訴えを議会で取り上げ、個別に届ける方法を採用するように求めました。

その結果、３月の市長選挙では、選挙公報が投票用紙と一緒に、郵便局のレターパックで自宅に届けられ、本人・家族から喜ばれました。

二〇一八年度予算の主な問題点を指摘

新年度予算は、市長選のため骨格予算で、市民合意のない水道料金の引き上げが実施される予算です。市議団は、市民の暮らしや地域経済を応援する予算への切り替えを求める立場で、新年度予算の主な問題点を指摘しました。

①国民健康保険料について

30年度からの資産割の廃止に伴う保険料の減収分は、基金を活用し、資産のない世帯の国保料が上がらないようにすべき。

また、新年度は都道府県化により県にも責任があることを理由にして、これまで国のペナルティ分に対して、一般会計から全額繰り入れていたが半分に減額した。県へ要請しつつも被保険者の負担増とせず、全額繰り入れるべき。

②介護保険料について

保険料が４・４％引き上げとなった。国が禁止していない一般会計からの繰入で保険料の軽減をすべき。

また、安倍政権が掲げる「『我が事・丸ごと』地域共生社会」に向けた「共助・互助」は公的責任の後退を招きかねない。

③中核市移行への関連予算について

中核市移行に対する期待の声や関心が高まらないのは、市の一方的な情報提供の広報が主流で、市民との間に共通理解や情報共有がないからだ。市民の合意形成なしに勝手にすすめず、住民の住民による住民の手による手続きがされるべきである。

④連携中枢都市圏の形成について

国の財政措置により中核市が中心的役割を担うことになるが、自治体間の対等・平等、自治体自身の自主性・自律性を弱め、自治本来の趣旨を歪めることが危惧される。また、さらなる民間手法の導入や行政サービスの市場化、各行政分野の広域化により住民サービスの低下につながる危険がある。